

Global Digital Transformation Partner

2023年3月期 第1四半期決算 補足説明資料



2022年7月29日

トランスコスモス株式会社

1. エグゼクティブサマリ
2. 連結損益計算書サマリ
3. セグメント別業績サマリ
4. 連結売上高の増減分析
5. 単体サービス 売上高の増減分析
6. 連結営業利益の増減分析
7. 単体サービス 営業利益の増減分析
8. 連結四半期業績の推移
9. 海外国別売上高の推移
10. 親会社四半期純利益の増減分析
11. 連結貸借対照表の概要
12. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点
13. 1Q 活動トピックス

1. エグゼクティブサマリ

成果

- 売上高は前年同期比**+13.7%**の増収となり、**高成長率を維持**
- 売上総利益率は主に単体サービスでの収益性改善により**+0.5**ポイント上昇
- 販管費は単体サービスを中心に増加したものの、売上高販管費率は**-1.1ポイント**減少
- 営業利益は、前年同期比**+22億円**の増益

重点取組

- 競争優位性確立に向けたグループ全体での価値創造
- 資源高・インフレ・円安・Postコロナ等で変化する市場へ対応
- 人件費高騰・IT専門人材不足やグループ経営基盤強化

2. 連結損益計算書サマリ

- 売上高：全セグメントで受注が増加し増収
- 営業利益：収益性の改善、販管費率の低下で増益
- 経常利益：営業利益の増加により増益
- 親会社四半期純利益：営業利益・経常利益の増加により増益

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	820	100.0%	933	100.0%	112	13.7%
売上原価	637	77.7%	720	77.2%	83	13.0%
売上総利益	183	22.3%	213	22.8%	29	16.0%
販管費	126	15.4%	133	14.3%	7	5.6%
営業利益	57	6.9%	79	8.5%	22	39.2%
営業外損益	-2	-0.2%	5	0.6%	7	-
経常利益	55	6.8%	85	9.1%	29	52.8%
特別損益	-1	-0.2%	-1	-0.1%	0	13.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39	4.7%	52	5.5%	13	32.8%

3. セグメント別業績サマリ

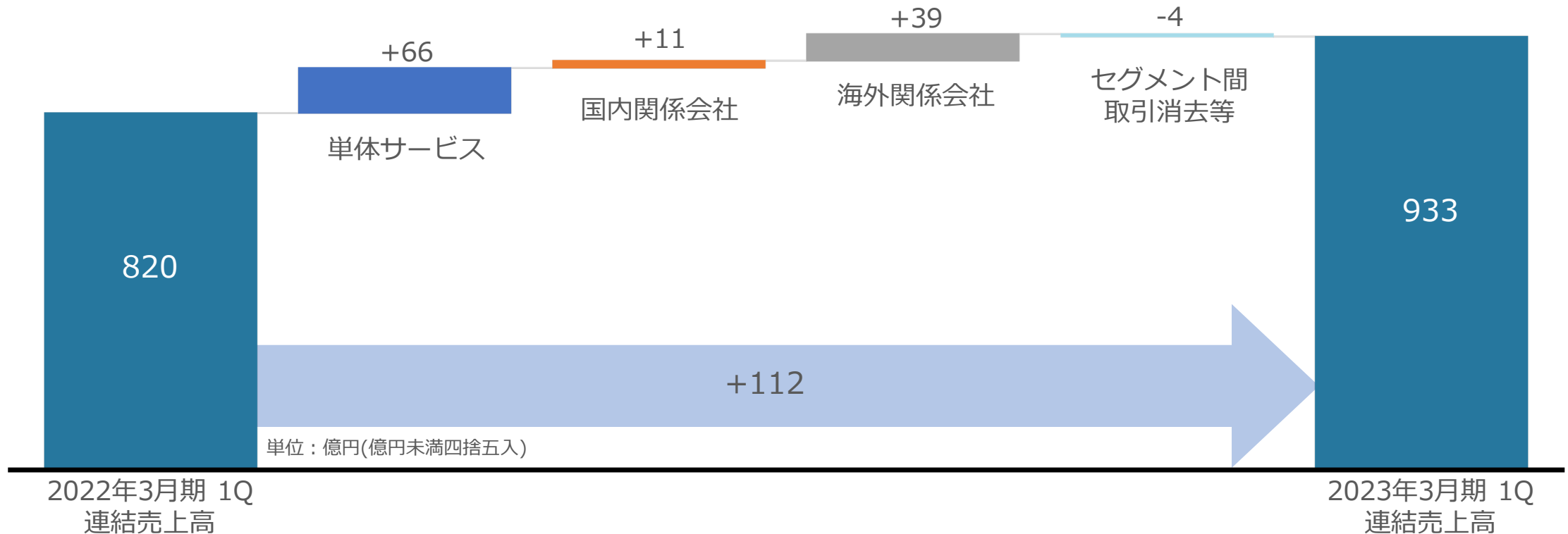
- 単体サービス：増収・増益。コロナ禍で拡大した官民のサービス需要に対応し受注が増加、収益性は改善
- 国内関係会社：増収・増益。BPOサービス事業子会社が増収、その他一部子会社が黒字転換
- 海外関係会社：増収・減益。韓国・東南アジア・中国子会社は受注増加で増収、一部中国子会社で採算性が悪化し減益

単位：億円(億円未満四捨五入)		2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	単体サービス	569	69.4%	636	68.2%	66	11.7%
	国内関係会社	95	11.6%	106	11.3%	11	11.1%
	海外関係会社	182	22.1%	221	23.7%	39	21.4%
	セグメント間取引消去	-26	-3.1%	-30	-3.2%	-4	-14.6%
	(合計)	820	100.0%	933	100.0%	112	13.7%
セグメント 損益	単体サービス	39	69.3%	62	78.4%	23	57.6%
	(利益率)	6.9%		9.8%			
	国内関係会社	10	18.1%	11	14.3%	1	10.1%
	(利益率)	10.9%		10.8%			
	海外関係会社	7	12.4%	6	7.2%	-1	-19.4%
(利益率)	3.9%		2.6%				
セグメント間取引消去	0	0.2%	0	0.1%	-0	-62.1%	
(合計)	57	100.0%	79	100.0%	22	39.2%	

4. 連結売上高の増減分析

- 売上高 増加：+112億円 (+13.7%)

単体サービス	コロナ禍で拡大した官民のサービス需要に対応し受注増加で増収
国内関係会社	主にBPOサービス事業子会社の受注増加などで増収
海外関係会社	主に韓国・東南アジア・中国の各子会社の売上増加で増収



5. 単体サービス 売上高の増減分析

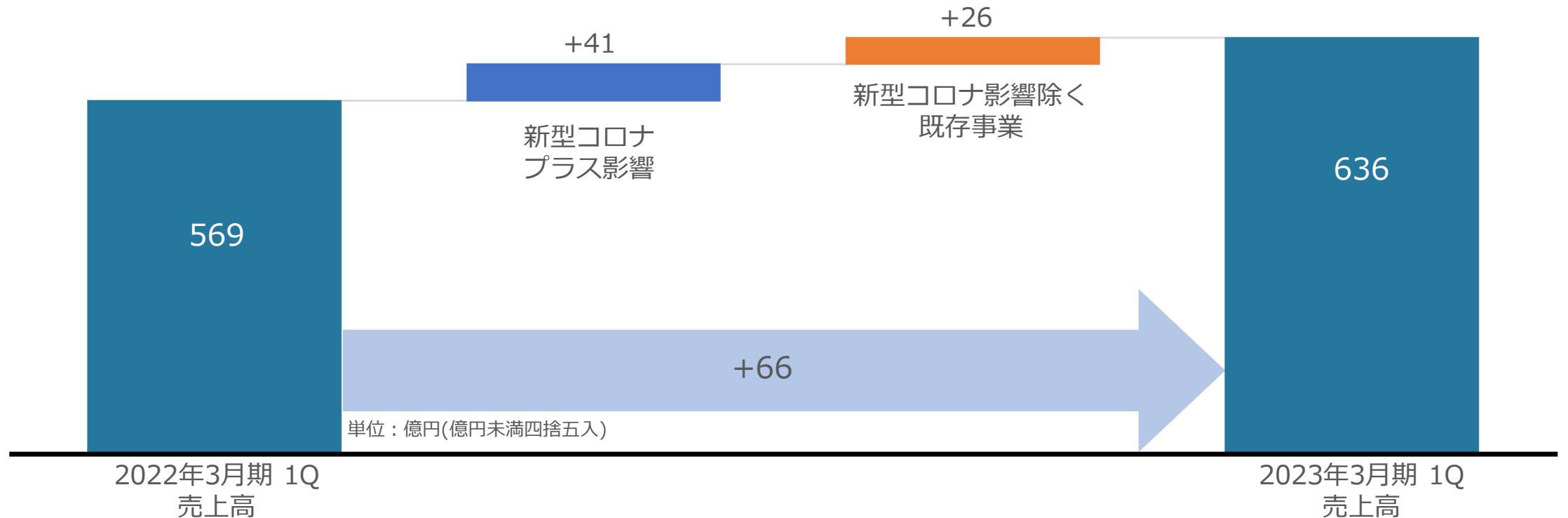
- 売上高 増加：+66億円 (+11.7%)

新型コロナ
プラス影響

地方自治体などが推進している新型コロナ対策や経済対策に関連する業務において、バックオフィス業務やコールセンター業務などの受注が増加

新型コロナ影響除く
既存事業

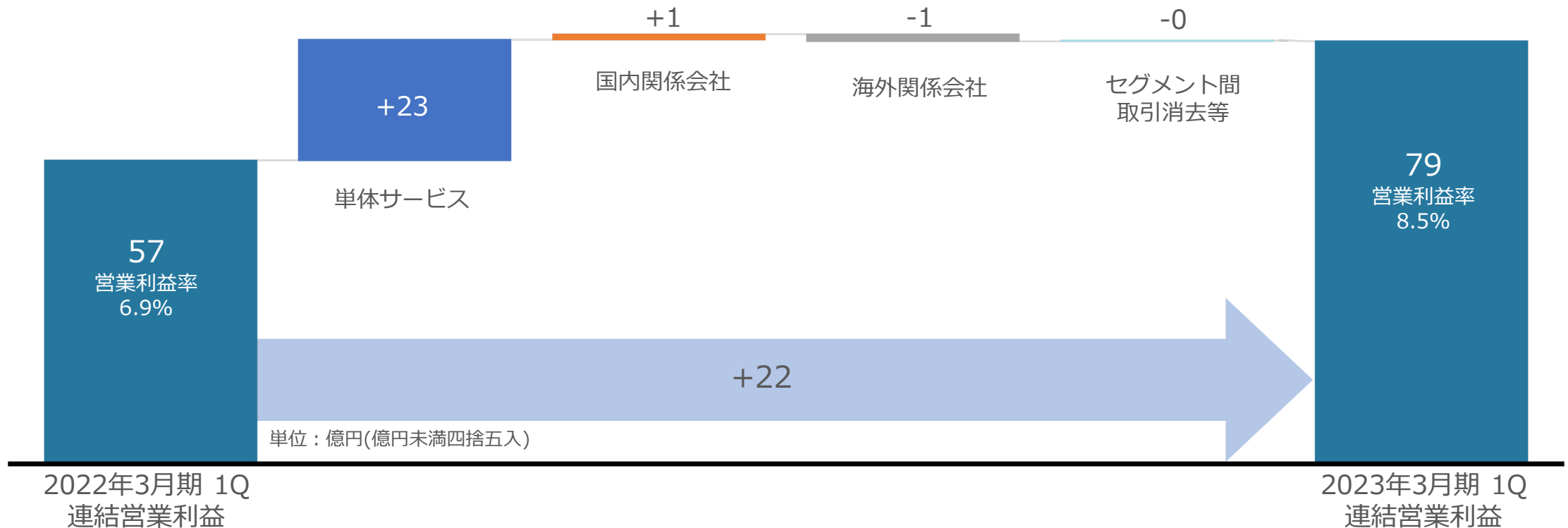
売上拡大やコスト競争力強化などに繋がるアウトソーシングサービスの底堅い需要に加え、コロナ禍で拡大したDX推進や非接触販売チャネルへのシフトといった需要を捉え、インターネット関連業務、チャットサポート、在宅コンタクトセンターサービスなどの受注が増加



6. 連結営業利益の増減分析

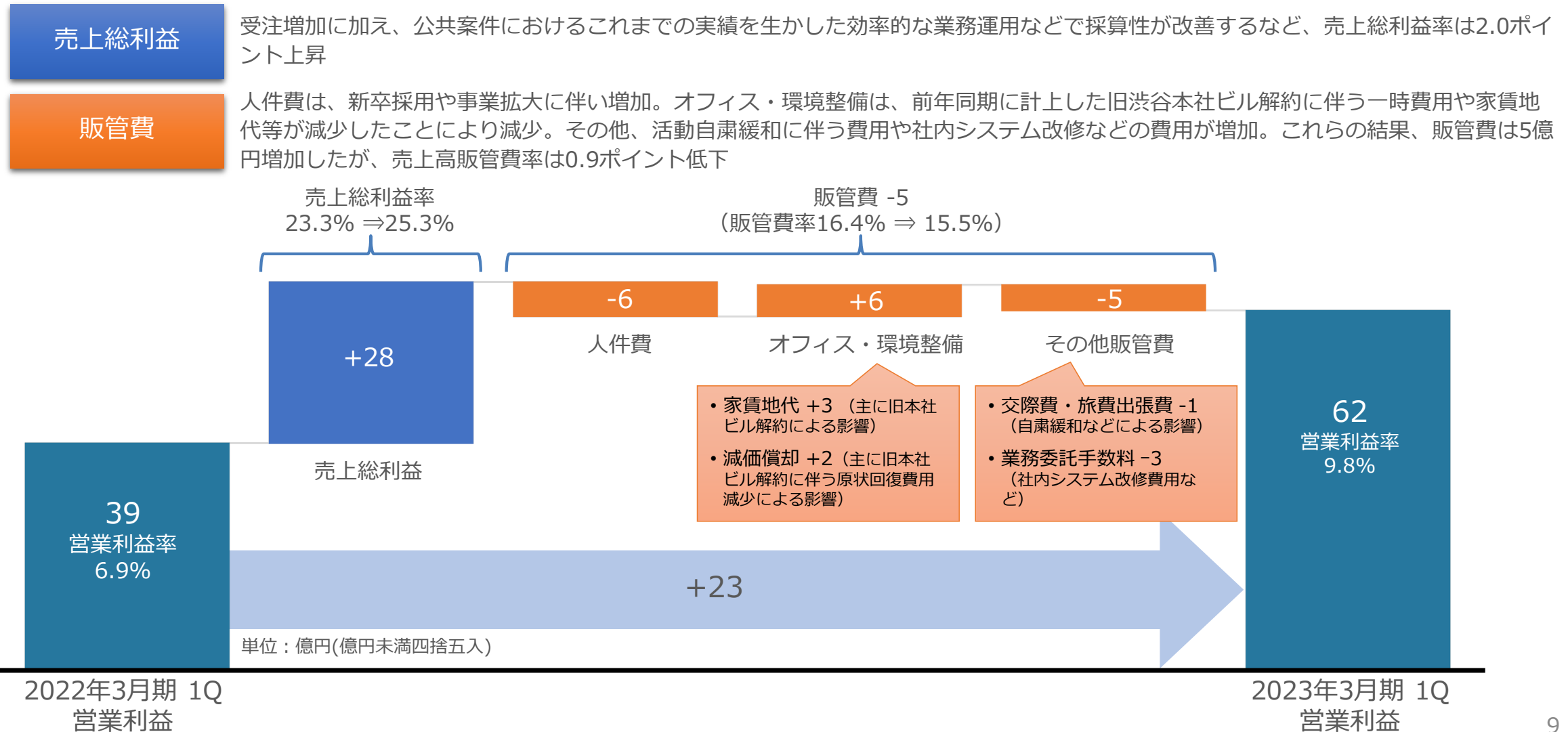
- 営業利益 増加：+22億円（+39.2%）

- 単体サービス** 受注の増加に加え、案件の採算性改善などで増益
- 国内関係会社** 一部子会社の黒字転換などで増益
- 海外関係会社** 韓国・東南アジア子会社は利益増加したものの、一部中国子会社で採算性が悪化し減益



7. 単体サービス 営業利益の増減分析

- 営業利益 増加 : +23億円 (+57.6%)

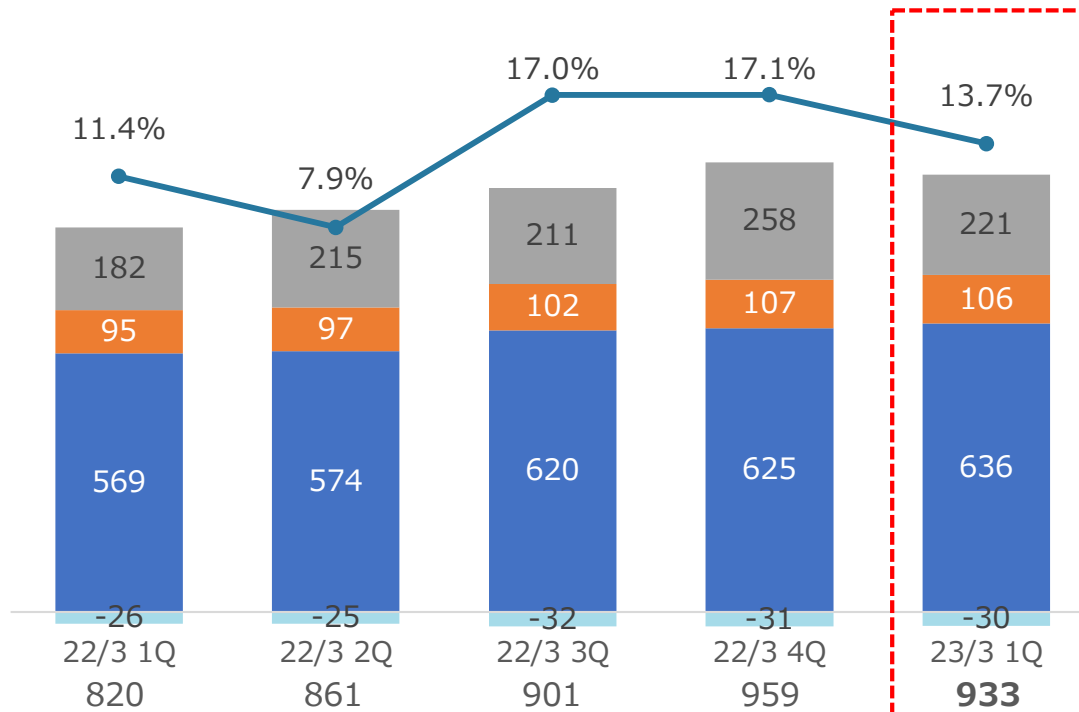


8. 連結四半期業績の推移

- 売上高：前4Q比較では、海外関係会社における季節性の影響などで減収となったものの、前1Q比較では大幅増収となり、2桁の高成長率を維持
- 営業利益：前4Q比較では、単体サービスの利益増加で増益、前1Q比較においても増益となり、利益率は8%超に上昇

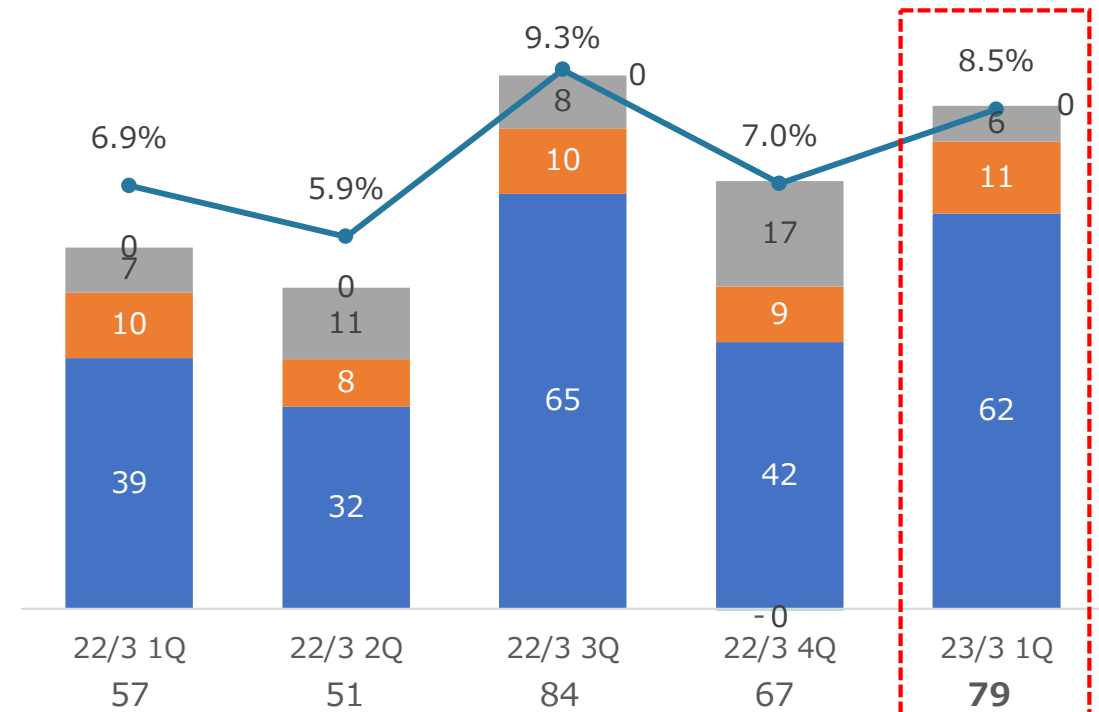
売上高

単位：億円(億円未満四捨五入) ● 売上高成長率



営業利益

単位：億円(億円未満四捨五入) ● 営業利益率



■ 単体サービス ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ セグメント間消去等

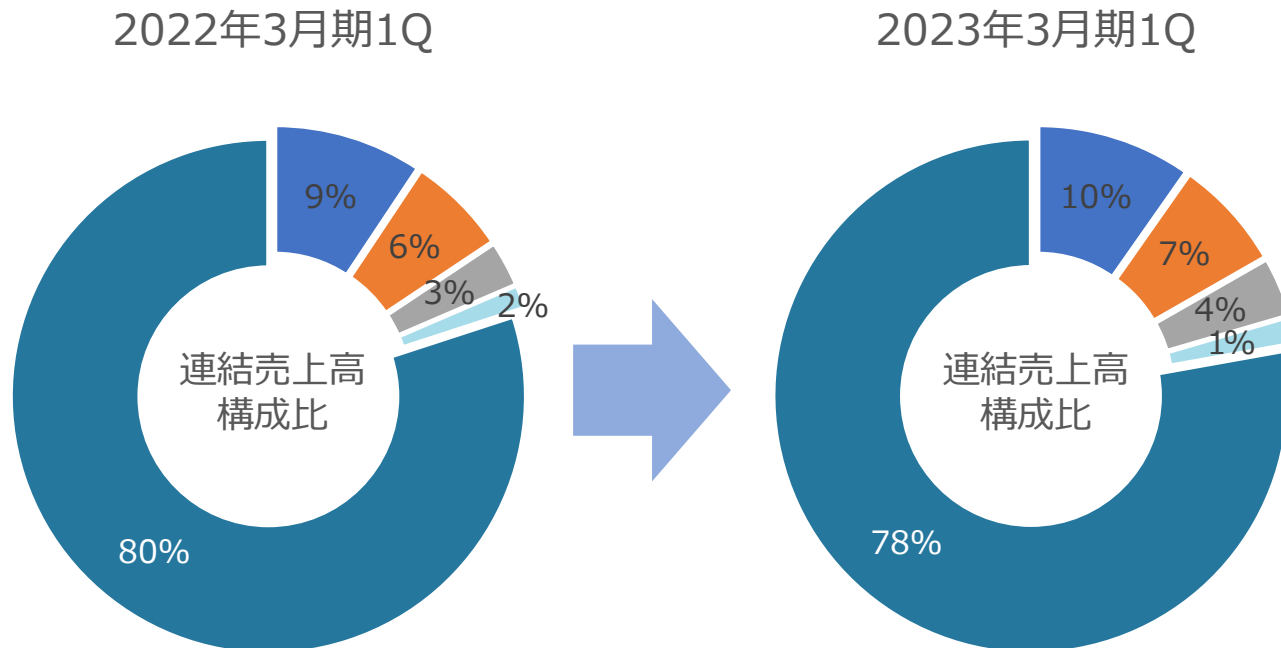
9. 海外国別売上高の推移

※ 海外売上高は、「海外関係会社」セグメントとは異なり、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。



- 海外売上高：207億円（前1Q比 +43億円、+26.2%）
- 韓国・中国・東南アジア市場で売上が増加しており、海外売上高比率も上昇

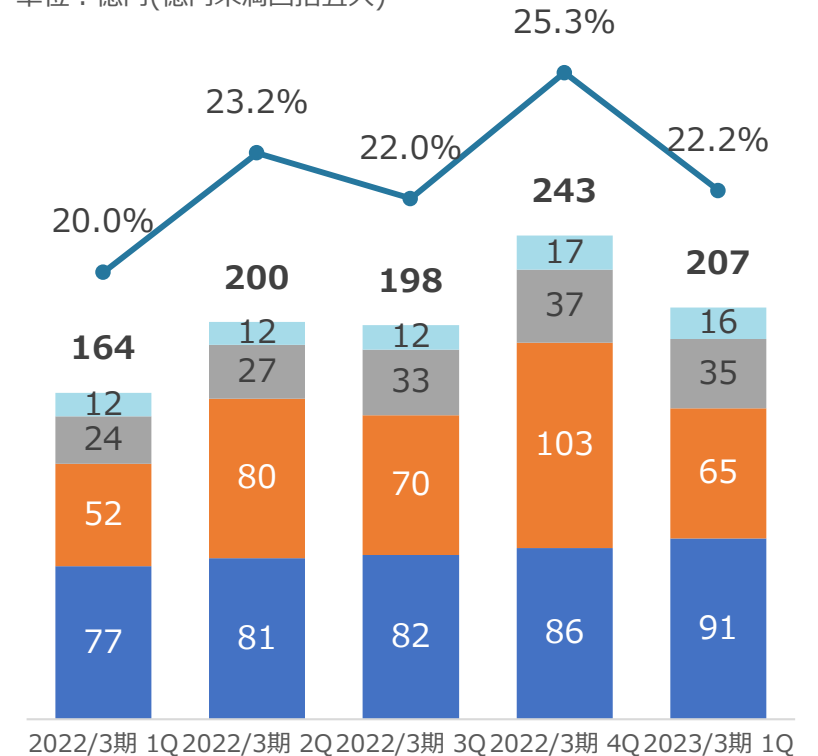
連結売上における構成比



■ 日本 ■ 韓国 ■ 中国 ■ 東南アジア ■ その他

海外国別売上高の四半期推移

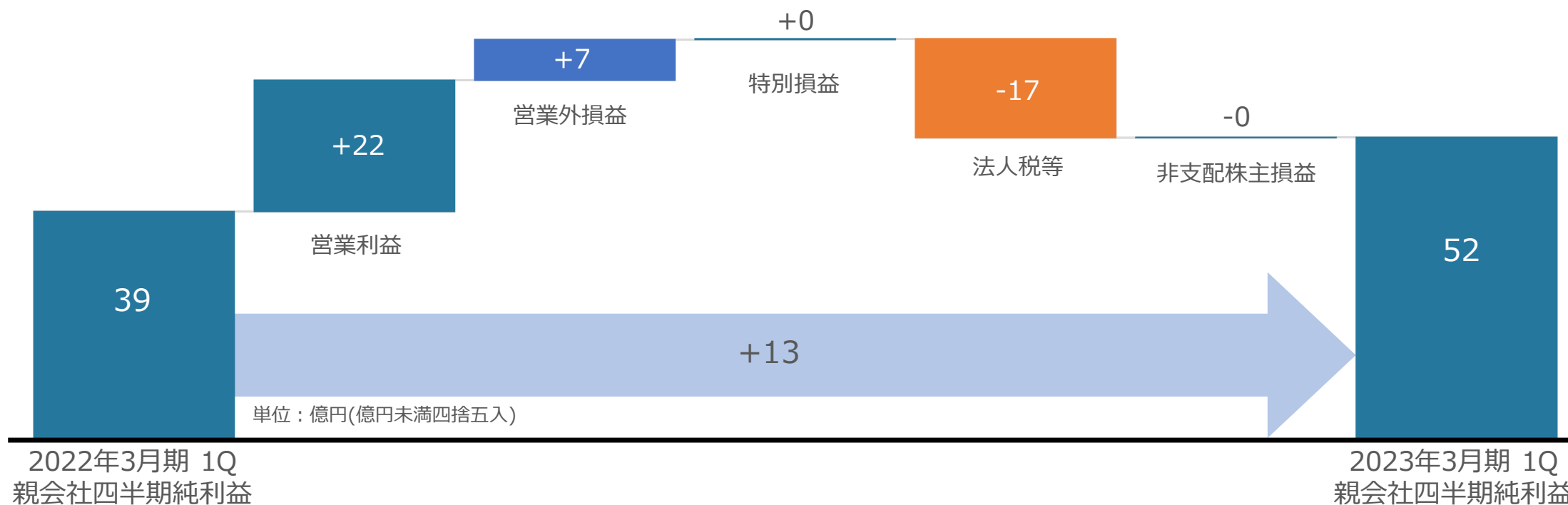
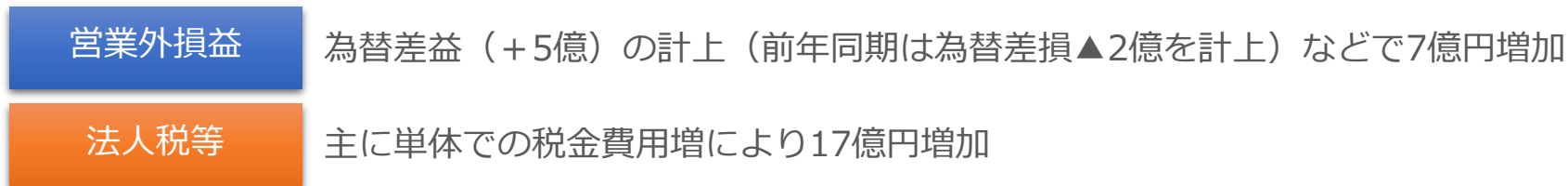
単位：億円(億円未満四捨五入)



■ 韓国 ■ 中国 ■ 東南アジア ■ その他
● 海外売上高比率

10. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 増加：+13億円（+32.8%）



11. 連結貸借対照表の概要

- 流動資産：前期末の売上債権の回収等により「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少、借入金の返済や前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払い等により「現金及び預金」が減少
- 固定資産：保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少
- 負債：「1年内返済予定長期借入金」の返済により減少
- 純資産：「その他の有価証券評価差額金」が減少

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月末	2022年6月末	増減額	
流動資産	1,510	1,365	-145	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金-69 ・受取手形及び売掛金-94
固定資産	675	610	-65	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券-84 ・繰延税金資産+11
資産合計	2,185	1,975	-209	
流動負債	802	685	-117	<ul style="list-style-type: none"> ・買掛金-27 ・1年内返済予定長期借入金-100 ・賞与引当金+24
固定負債	174	149	-25	
負債合計	976	834	-142	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金-20
純資産	1,209	1,142	-67	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の有価証券評価差額金-74
負債・純資産合計	2,185	1,975	-209	
現預金	648	579	-69	
有利子負債	282	162	-120	
Netキャッシュ*	366	417	50	

*Netキャッシュ=現預金-有利子負債

(ご参考) 保有上場銘柄

● トランスコスモス単体の保有上場株式

単位：億円

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
関係会社株式	株式会社Jストリーム	東証グロース	4308	92
	応用技術株式会社	東証スタンダード	4356	65
	PFSweb Inc.	NASDAQ	PFSW	55
	eMnet Inc.	KOSDAQ	123570	36
	UNQ HOLDINGS LIMITED	HKEX	2177	26
投資有価証券	Infracommerce CXAAS S.A	Bovespa	IFCM3	31
	その他			16
合計				322

● グループ会社保有の主要上場株式

種類	銘柄名	市場	証券コード	時価 ※
投資有価証券	北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (TensynPRC)	ChiNext	300392	23

※時価は2022年7月28日終値で計算。PFSweb、Infracommerceは7月27日終値で計算。

12. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

● 設備投資額・減価償却費

単位：億円(億円未満四捨五入)	2022年3月期 1Q	2023年3月期 1Q	増減率
設備投資額	10	11	8.9%
減価償却費	14	12	-12.3%

● 設備投資額

主に単体サービスにおいてセンターでの設備投資が増加

● 減価償却費

主に単体サービスにおいて前年同期に計上した原状回復費用（旧渋谷本社ビル返却）が減少

● 従業員数

	2022年3月末	2022年6月末	増減
連結従業員数	39,870	40,019	149
（臨時従業員数）	29,642	29,669	27
単体従業員数	16,462	17,038	576
（臨時従業員数）	22,844	22,321	-523

● 連結/単体

主に単体での新卒採用、受注増加などに伴って増加

● サービス拠点

	2022年3月末	2022年6月末	増減
サービス拠点	169	170	1
（国内サービス拠点）	67	67	0
（海外サービス拠点）	102	103	1

● 海外

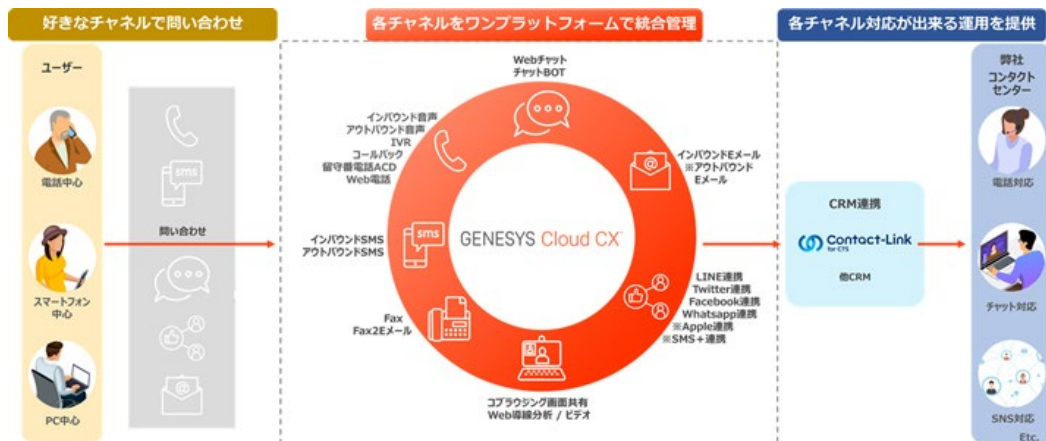
韓国でコンタクトセンターを新設

*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

13. 1Q 活動トピックス

オール・イン・ワン・CXプラットフォーム 「Genesys Cloud CX」の提供を開始

- 電話、Eメール、チャット、ソーシャルメディアといった各チャネルのマネジメントとともに、セルフサービス、品質管理などユーザー対応に必要な機能をオールインワンで搭載
- 働き方の変化、BCPといったニーズにも柔軟に対応
- ファーストケースとしてマルチサイトでのサービスを提供するeBayへ導入、運用提供中



経済産業省・東京証券取引所が選出する 「DX注目企業2022」に選定

- 当社は、2017年より「Global Digital Transformation Partner」をコーポレートビジョンに掲げ、社会インフラを支えるDX企業として事業を推進
- 今回、DXの裾野を広げていく観点で、「DX銘柄」に選定されていない企業の中から、特に企業価値貢献部分（デジタル技術を活用したサービスモデルへの取組）において注目されるべき取組を実施している企業として評価を受ける



DX銘柄

Digital Transformation

13. 1Q 活動トピックス

サービスの開発・強化

- ドローン業界初（※VFR調べ）のLINEを活用したドローンカスタマーサポートサービス『VFRカスタマーコネクト』の提供開始
- 在宅コンタクトセンターにおける「セキュリティ」と「マネジメント」の課題を解消するアプリケーションをジャスミーと共同開発

体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- ベトナム開発子会社の社名を「トランスコスモステクノロジーベトナム」に変更
- 静岡県駿東郡小山町とデジタル・トランスフォーメーションに関する連携協定を締結
- トランスコスモスコリア、グローバルクラウドコンタクトセンターのリーダーGenesysと公式パートナーシップを締結
- 在宅コンタクトセンターサポートデスクの専用ブースを構築
- 米国ベンチャーキャピタルファンド「Sozo Ventures III, L. P.」へ出資
- 韓国 光州広域市と投資協約協定を締結し、オペレーション拠点「クアンジュセンター」を新設

サービスの提供実績

- 文部科学省からの受託事業の一環として、教育者向けのガイドブックを制作
- 台湾で販売・マーケティング支援を行うmeethのポップアップ店開設をサポート

13. 1Q 活動トピックス

受賞・認定・その他企業活動など

- 経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定
- 韓国で1年間に1,891人を新規採用し、雇用市場の活性化に貢献
- 当社の前取締役ファウンダー 故 奥田耕己が「正五位 旭日中綬章」を受章
- 当社が営む総合通信販売事業を中心とする日本直販事業を会社分割により新設会社に承継し、同新設会社の株式をギグワークス株式会社の子会社となる予定の株式会社悠遊生活に譲渡することを取締役会で決議
- 新型コロナウイルス感染症対策として沖縄県にアクリル板を贈呈
- トランスコスモスチャイナ、「2022年度Douyin ECブランドサービスパートナー」を獲得
- トランスコスモスコリア、JA Koreaと青少年教育発展のための業務協約を締結
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明
- 2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を調整
- 東京都のひとり親家庭就業推進事業「すてきみらい塾」に協力
- 中小企業庁 令和4年度JAPANブランド育成支援等事業「支援パートナー」に選定
- 当社連結子会社Transcosmos Digital Marketing Caymanが保有する特思尔大宇宙（北京）投資咨询有限公司の出資持分全部について、出資持分譲渡契約不履行により契約を解除

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は億円未満を四捨五入、%は小数点以下第2位を四捨五入で、それぞれ表記しています。



IRに関するお問い合わせ

トランスコスモス株式会社

本社管理総括 管理本部 IR推進部

E-Mail. ir_info@trans-cosmos.co.jp